

「福田・麻生」内閣の成立と総選挙戦略

8・1

福田改造内閣―「総選挙シフト鮮明」⇒8・2 発足

①党役員―幹事長・麻生太郎（67）、総務会長・笹川堯（72）、政調会長・保利耕輔（73）、選対委員長・古賀誠（67）の各氏

②閣僚（17名―13名入れ替え）―法務・保岡興治（69）、外務・高村正彦（66）、厚労・舛添要一（59）、国土交通・谷垣貞一（63）、環境・斉藤鉄夫（56、公明）、官房長官・町村信孝（63）、経産・与謝野馨（69）、科学・消費者行政・野田聖子（47）、少子化・拉致問題・中山恭子（68）各氏など―留任4名

③福田首相（記者会見）、「生活改善を実感できる政策の実現を重視した布陣にした」「安心実現内閣だ」（8・2M）

→8・2A「選挙シフト鮮明、福田改造内閣―国交谷垣氏、消費者野田氏―麻生氏起用、首相『党リード期待』『改革路線は転換』『背水『麻生色』の改造―選挙めぐり条件闘争、共倒れのリスクも―増枠の誘い、公明乗らず」「派閥による組閣復活―党三役の横滑り、会長相次ぎ入閣」「参院推薦枠が消滅―2議員、入閣逃す」

／M「解散にらみ『挙党』、13人交代福田内閣大幅改造―消費者行政、野田氏―経済財政は与謝野氏」「政権浮揚、麻生氏頼み―首相、背水の打診―財政再建派を重用、小泉改革路線に決別」「改造人事―公明、強気の対応―伊吹幹事長外しを要求」「小手先『期待できぬ』、国民の目冷ややか―内閣改造、『頑張る』のエールも―燃料・食料品高騰、年金問題」

『戦える内閣』、『新鮮味ない』―地方議員評価二分」／Y「福田改造内閣、公明続くか協調―麻生氏を評価、禅譲期待―解散への環境作り」「麻生氏―転受諾、自民幹事長―首相と直接協議後、『何らかの条件』消えぬ憶測―四役、派閥圧力で曲折、津島派強硬巻き返し」／N「選挙にらみ手堅さ優先、福田改造内閣―13閣議入れ替え、財務・伊吹氏、経財・与謝野氏―景気を重視、改革正念場」「迫る解散、臨時国会緊迫―インド洋

給油法、期限延長火種に一麻生氏、改革案成立目指す」「『福田・麻生』
ためされる連携、内閣改造一衆院選、同床異夢も一自公のきしみ、政権
に影」「経済政策上げ潮派と距離、司令塔に与謝野氏一郵政造反組入閣、
かすむ小泉路線」「市場冷静、『予想の範囲』一消費税率上げ論議注目」
／T「政権浮揚へ経財重視、福田改造内閣スタート」「解散視野、描けぬ
戦略一景気にシフト補正言及」「派閥配慮が福田流一自公改善へ麻生氏起
用、造反組復権波乱含み」

→8・2 各紙社説

A 「船出した解散準備内閣一福田新体制」

M 「福田改造内閣一守りの『挙党』ではいけない」

Y 「福田改造内閣一政策実現へ果敢に取り組み」

N 「麻生氏取り込みで福田政権は浮揚するか」

T 「国会召集急ぎ民意問え一『福田・麻生』政権が誕生」

H 「福田改造内閣一政治の中身も顔ぶれも…」

8・1 **米原潜放射能漏れ** (判明) 一佐世保に3～4月寄港したロサンゼルス級
原潜ヒューストンが、数ヶ月にわたって微量の放射能漏れの可能性一7・
17定期点検中判明(8・2A夕)

→8・3H「米原潜放射能漏れ一3月、佐世保・沖縄寄港一CNN報道『数
ヵ月に及ぶ』」

←7・13 **原子力空母ノ一**一原子力空母の配備を許すな米軍基地の再編、
強化反対一7・13全国大集会 in 横須賀」(横須賀市ヴェルニー公園, 3万
人超(7・14H))

8・2 **原水爆禁止2008年世界大会・国際会議**(広島市, 34カ国99人, 250人
参加) 一核不拡散条約(NPT)再検討会議に向けた新署名提起(8・3
H) →8・4まで

改造内閣の支持率—低迷続く

8・3

各紙世論調査—8・1～2 調査

A (有効回答 1002 人、回収率 58%、電話調査)

- ①福田内閣—支持率 24% (7・12～13 調査時 24%)、不支持 55% (同 58%)
- ②政党支持—自民 23%、民主 22%、公明 4%、共産 3%、社民 1%、支持政党なし 35%、DK11%
- ③内閣改造で福田首相への評価—よくなった 9%、悪くなった 9%、変わらない 74%
- ④福田首相のいう「国民の目線の改革」進むことへの期待—期待する 47%、期待しない 44%
- ⑤麻生氏の幹事長就任への評価—評価する 51%、評価しない 29%
- ⑥次の総選挙—できるだけ早く 45%、急ぐ必要ない 42%

→8・3A「内閣支持、横ばい 24%—麻生幹事長『評価』 51%」

M (有権者のいる 1532 世帯から 621 人回答—60%電話調査)

- ①福田内閣—支持率 25% (7 月調査時 22%)、不支持 52% (同 54%)、関心なし 21% (同 21%)
- ②政党支持率—自民 24%、民主 24%、公明 4%、共産 3%、社民 1%、支持政党なし 39%
- ③内閣改造と党役員人事の評価—評価する 31%、評価しない 56%
- ④内閣改造で首相の目指す政治がはっきりしたか—そう思う 18%、思わない 72%
- ⑤麻生幹事への期待—期待する 57%、期待しない 36%
- ⑥解散・総選挙—出来るだけ早く 45%、年末・年始 8%、来年春 22%、急ぐ必要ない 13%
- ⑦次の衆院で勝って欲しいのは—自民 31%、民主 46%

→8・3M「内閣支持 3 ポイント増 25%—改造評価せず 56%」『麻生効果』は限定的—内閣改造世論調査、首相行き詰まり鮮明」「公明支持層、『早

「解散を』が最多」

8・3

Y（電話調査—有権者在住世帯数 1745 件、有効回答 1006 人、回答率 57.7%）

①福田内閣—支持率 41.3%、不支持 47.0%、DK11.7%

②内閣改造で福田首相への評価—上がった 11.5%、下がった 13.2%、変わらない 72.3%

③麻生太郎幹事長—評価する 66.3%、評価しない 24.3%

④新内閣に優先的に取り組んで欲しいもの—物価 87.6%、年金 82.1%、高齢者医療 76.9%、地球温暖化 76.6%、北朝鮮 65.8%、消費者行政 50.8%

⑤政党支持率—自民 35.1%、民主 24.6%、公明 3.9%、共産 3.5%、社民 1.1%

⑥次の解散・総選挙—出来るだけ早く 35.1%、年末・年始 10.6%、来春以降 15.6%、09・9 任期満了までに 32.1%

⑦次の衆院比例選での投票先は—自民 30.8%、民主 34.2%、公明 4.6%、共産 4.4%、社民 1.5%…

→8・3 Y 「内閣支持好転 41%—『麻生幹事長』評価 66%」「党・内閣新体制に『期待感』—支持率好転、『麻生効果』支持層以外にも」「解散政局に突入—支持率好転『好機』、与党に見方も—早期解散、自民に公明同調論」

8・3

T（共同通信）—電話調査、1025 人から回答

①福田内閣—支持率 31.5%（7・11・12 調査時 26.8%）、不支持 48.1%（同 53.5%）、DK20.4%（同 19.7%）

②改造内閣が最優先的に取り組むべき課題（単数回答）

—景気雇用 29.0%、年金など社会保障 28.6%、格差 11.5%、政治とカネ 7.4%、税制 6.7%、行財政改革 5.4%、教育 4.0%、外交・安全保障 3.0%…

③新テロ特措法期限後の延長—賛成 34.0%、反対 52.4%、DK13.6%

④次の衆院選はいつがよいか一年以内 37.6%、来年前半 20.0%、09・9に
の任期満了 35.7%

⑤自民中心政権の継続が民主中心政権に代わるのがよいか—自民中心
34.8%、民主中心 48.2%

⑥政党支持—自民 28.7%、民主 30.2%、公明 3.4%、共産 2.9%、社民
1.1%、政党支持なし 31.2%

→8・3T「福田改造内閣支持 31%—48%『民主中心政権を』

8・4

N（世論調査）—8・2、3 電話調査、有権者のいる 1402 世帯から 856 件
の回答、回答率 61.1%

①福田内閣—支持率 38%、不支持 49%、DK13%

②政党支持—自民 37%、民主 33%、公明 4%、共産 4%、社民 2%、支
持政党なし 35%

③総選挙の時期—出来るだけ早く 24%、年内 22%、年明け通常国会冒頭
9%、来年の予算成立後 9%、急ぐ必要ない 24%

④優先処理政策—年金・福祉 66%、政治とカネ 33%、格差 28%、教育
24%

⑤内閣改造・自民執行部人事—評価しない 46%、評価する 35%

⑥今後の望ましい政権—自・民連立政権 32%、民主中心非自民政権 26%、
自公政権 13%

景気悪化—戦後最長景気終わる

8・4

A「『景気悪化』7割—過去2番目水準、日本リサーチ調査」—08・6 調
査—今後1年間の国内景気先行き、『悪くなる』70.9%、「良くなる」1.7%

（全国 1200 人、有効回答 18 歳～79 歳の 1163 人）／今年1年間の物価
動向—「上がる」90.6%、80・12（92.3%）以来の高水準／収入の先行
き—「減る」37.9%、「増える」11.5%

→8・5N「GDP、マイナス成長予測—4～6月、実質年率 2.4%減、輸

出の減速響く」

⇒8・6 内閣府、6月の景気動向指数（速報）発表—指数（C I）の一致指数（05年=100）は101.7%（前月比1.6%下がる）—「景気小唄印お可能性が高い」と「悪化」に下方修正（8・7M）

→8・7Y「景気『後退』—原油高、米低迷が直撃—物価上昇、家計を圧迫—大手行大幅減益—融資先不振、処理費膨らむ—4～6月期」

⇒8・7 政府、景気後退を事実上認定—8月の月例経済報告で「このところ弱含んでいる」と下方修正、後退局面に入ったことを事実上認めた（8・8A）

→8・8A「トヨタ4割減益、4～6月期連結営業益—北米の不振と原材料高直撃—部品・素材業界にも波及」

→8・8M「板ばさみで政府苦悩—『財政出動を』与党大合唱、税収減・財政再建に暗雲」／Y「『企業の好況』終幕、景気後退局面に一賃金結局上がり—不良債権処理・新興国急成長・サブプライム・原油急騰・ワーキングプア—車輸出変調、値上げラッシュ—財布のヒモ固く」

→8・8N「戦後最長景気終わる—輸出頼み限界、新戦略描け」「社外需依存経済の限界示した景気後退」

⇒8・8 全国企業倒産件数（帝国データバンク発表）—7月の全国企業倒産集計、1131件（前年同月比23.6%増）、今後の情勢につき「物価上昇と景気後退が同時進行する中で、倒産の増加基調がさらに強まる可能性が高い」／負債総額6402億円（前年同月比2倍強）／業種別—不動産業（同79.2%増）、建設業（同20.4%増）／地域別—北陸2倍強、北海道81.3%増（8・9N）

8・4

4 省庁タクシー汚職—06年度の省庁職員（独立行政法人の職員ふくむ）

が公費使用したタクシーチケットのうち1928枚が1枚当たり支出額が3万円超え—特に国交省の特別会計分が970枚（8・4M夕）

総選挙に向け「バラマキ」経済政策の迷走

8・4

総選挙向け「政策総動員」

一福田首相、与謝野経財相呼び、原油価格や食糧価格高騰による物価上昇と景気減速に対応するため政策手段を総動員し、今月前半にも経済対策の骨格を取りまとめるよう指示（8・4N夕）

→8・5A「予算や税制手段を総動員一与謝野さん、経済・財政どんなかじ取りを？」改造内閣新閣僚に聞く、ざっくばらん」

→8・5N「経済政策、路線対立の芽一衆院選にらみ、構造改革修正も一基礎収支黒字化、与党に先送り論」「社」バラマキ型の経済対策なら意味がない」／T「上げ潮派、うねる不満一増税より成長重視、『改造』で要職ゼロ一『引き潮政権』『選挙負ける』内閣の不安要素に」

→8・6A「財政再建『先送りも』一麻生幹事長、景気対策を優先」「財政再建『先送りも』一成長鈍化『削減は限界』、国際的信頼損なう恐れ」

→8・7A「麻生氏、財務省に宣戦布告」「社」景気対策一『借金で』の誘惑を断て」

→8・8A「かすむ小泉改革一郵政解散から3年、要職に造反組・陰る財政再建」

→8・10T「消えぬ『禅譲密約説』一首相、麻生氏一直接会談にこだわった麻生氏、首相『私が選挙やっていいのか』」

裁判員制度を延期せよ一野党からまず提起

8・4

裁判員制度めぐって

⇒最高裁、07年度に起訴された殺人、強盗傷害など裁判員対象事件数が2613件と発表（06年3111件より15%減）一全国平均4911人に1人の裁判員が選出される計算／裁判員に選ばれる確率一上位府県①大阪2893人に1人②千葉2907人に1人③栃木3282人に1人④群馬3292人に1人

⑤奈良 3713 人に 1 人／下位 5 県—①秋田 11862 人②福井 11743 人③滋賀 10490 人④富山 10364 人⑤佐賀 9620 人に各 1 人 (8・5N)

⇒8・7 **裁判員制度実施延期論**—**共産・市田書記局長**「国民の理解を得られていない」と延期求める方針発表／**社民党**「延期も含めて再検討すべきだ」との見解発表／**民主・鳩山幹事長**「もう一度、党内で議論する必要がある」(8・8M)

8・4 **対米「裁判権」放棄文書**—日本に駐留する米兵事件めぐり、1953 年法務省刑事局が屈辱的 53・10・7 付刑事局長通達／地検の問合せに法務省が回答—日米地位協定に基づき「日本が第一次裁判権を行使出来ない「公務中の事件」の定義を示す (54～72 にかけて作成した「外国軍隊等に対する刑事裁判権関係」などの実務資料—研究者・新原昭治氏や共同通信社が入手)／①「軍隊の地位や国際先例にかんがみ特に慎重な考慮が必要」、重要な案件以外起訴猶予などとすることで裁判権の不行使を指示、「同様の態度を今後とも維持すべきだ」、②(事件を起こした米兵が公務中だったことを証明する米軍側の書類につき、職務内容などの詳細は不要で「公務中」との記載だけで十分とも回答、③将校の行動につき、下士官を取り締まる必要性から「いかなる場合」も公務中に当たるとの解釈を示す、④「実質的に重要と認められる事件のみ裁判権を行使する」など (8・4T、8・5H)

→8・11H「**米兵犯罪への特権収録**—政府圧力で閲覧禁止、国会図書館の**法務省資料**」—08・6・23 閲覧禁止決定

8・4 **ODA汚職で逮捕**—ベトナムでの政府開発援助 (ODA) 事業の受注見返りにホーチミン市幹部に計約 9000 万円を贈賄したとして、大手コンサルタント会社「パシフィックコンサルタンツインターナショナル」(PCI) 前社長・多賀正義容疑者 (62) ら元幹部 4 人を不正競争防止法違反 (外国公務員への贈賄) 容疑で逮捕 (東京地検特捜部) (8・5M)

→8・14H(主)「**米兵への裁判権放棄**—国民を苦しめる密約を破棄せよ」

- 8・4 ヒートアイランド化とゲリラ豪雨—A(社)「ヒートアイランド—風と緑が熱汚染を防ぐ」
- ⇒8・5 東京都豊島区下水道内作業員、豪雨増水で流され5人死亡(8・5各紙夕刊)
- 8・6A「ゲリラ豪雨予測不能—豊島・下水道増水、警報、事故の50分後」
- 8・7T(社)「ゲリラ豪雨—都市水害の怖さ再び」

米原潜放射能タレ流しと日本政府の対応

- 8・4 H(社)「米原潜放射能漏れ—原子力艦船とは共存できない」
- ⇒8・4 外務省、米原子力艦放射能漏れの関係自治体への連絡遅れにつき、今後米の通報は全て関係省庁や自治体に連絡するとの改善策を発表(8・4A夕)
- 8・5A(社)「原潜放射能漏れ—外務省は鈍感すぎた」／M(社)「原潜放射能漏れ—許せぬ外務省の情報囲い込み」／T(社)「放射能漏れ—『国民目線』が疑われる」
- ⇒8・4 米攻撃型原潜「ラ・ホーヤ」、佐世保に入港
- 8・8A『横須賀・沖縄にも寄港、米原潜放射能漏れ2年1ヵ月—なぜ2年も、寄港地懸念』
- 8・8H「米原潜、放射能漏れ2年超—06年6月から今年7月まで、日本に寄港11回—佐世保、沖縄各5回、横須賀にも」
- 8・8A夕「米空母配備、不安の声—原子力艦の寄港、高頻度」

核廃絶に向けて—ヒロシマ・ナガサキの訴え世界へ

- 8・4 原水爆禁止2008年世界大会・広島開会総会(8・2開会、6800人参加)
- 広島・秋葉忠利市長、来賓挨拶(8・5H) ⇒8・7「ヒロシマデー集会」

(閉会総会、7500人) (8・7H)

→8・6A(社)「被爆63年―核廃絶は夢物語ではない」／M(社)「原爆の日―世界は核廃絶の頂を目指せ」／Y(社)「原爆忌―核拡散を止めねばならない」／T(社)「伝えたい、語りたい―原爆忌を考える」／H(主)「広島・長崎63年―今こそ核固執勢力包囲して」

→8・7A「核大国に廃絶の胎動―広島・長崎働きかけ強める―米大統領候補も非核目標」

⇒8・9 原水爆禁止世界大会・長崎 (長崎市民会館体育館、1900人参加)
―「長崎から世界の人々への手紙」採決、「核兵器のない世界を」の新署名開始 (8・10H、A)

→8・10H(主)「原水爆禁止世界大会―核兵器廃絶への世界的運動を」

8・6

広島原爆63年―原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式 (平和記念式) ―
新たな被爆死亡者5302人、原爆死没者累計25万8310人／約4万5000人参列

＜広島市長平和宣言＞

「核攻撃から市民を守る唯一の手段は核兵器の廃絶です」

「核兵器の廃絶を求める私たちが多数派であることは様々な事実が証明しています…地球人口の過半数を擁する自治体組織、『都市・自治体連合』が平和市長会議の活動を支持しているだけでなく、核不拡散条約は190カ国が批准、非核地帯条約は113カ国・地域が署名、昨年わが国が国連に提出した核廃絶決議は170カ国が支持し、反対は米国を含む3カ国だけです。今年11月には人類の生存を最優先する多数派の声に耳を傾ける米国新大統領が誕生することを期待します。

多数派の意思である核兵器の廃絶を2020年までに実現するため、世界の2368都市が加盟する平和市長会議では、本年4月、核不拡散条約を補完する『ヒロシマ・ナガサキ議定書』を発表しました。…議定書は核廃絶に至る道筋を具体的に提示しています。目指すべき方向と道筋が明ら

かになった今、必要なのは子どもたちの未来を守るという強い意志と行動力です。…

日本国憲法は、…都市間関係をモデルとして世界を考える『パラダイム転換』の出発点、…我が国政府は、その憲法を遵守し、『ヒロシマ・ナガサキ議定書』の採択のために各国政府へ働きかけるなど核兵器廃絶に向けて主導的な役割を果たすことを求めます。…」

<首相あいさつ>

「平和で安定した国際社会は、我が国の安全と繁栄にとってもかけがえのない財産であり、これを守り育てるためにも、我が国は『平和協力国家』として、国際社会において責任ある役割を果たしていかなくてはなりません…」

→8・6A夕「核なき未来を、広島原爆 63 年平和宣言 一米の変化に期待表明」／M夕「被爆者救済拡充の時 一平均 75 歳、原爆の影響は長年、過小評価されている一心の傷調査、核廃絶へ平和宣言」「祈り世代、海を越え」／Y夕「原爆症遠い認定、『あの日から 63 年 一却下 3 度、81 歳斗い続く』」／T夕「広島被爆 63 年『原爆の日』 一核廃絶『多数派の意思』、中国も初参加」

⇒8・9 長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典

一この 1 年間死亡確認 3058 人分、原爆死没者累計 14 万 5984 人 (名簿計 147 冊)、5650 人参列

<長崎平和宣言> (田上富久市長)

「長崎市最初の名誉市民、永井隆博士の生誕 100 周年…。『戦争に勝ちも負けもない。あるのは滅びだけです』という博士の言葉は時を超えて平和の尊さを世界に訴え、今も人類の警鐘を鳴らし続けています。

『核兵器のない世界に向けて』と題するアピールが、世界に反響を広げ

ています。(キッシンジャー元国務長官、シュルツ元国務長官、ペリー元国防長官、ナン下上院軍委員長の4人が執筆者) ..

「私たちはさらに強く核保有国に求めます。まず、アメリカがロシアとともに、核兵器廃絶の努力を率先して始めなければなりません。..」

「我が国には、被爆国として核兵器廃絶のリーダーシップをとる使命と責務があります。..

日本国憲法の不戦と平和の理念にもとづき、非核三原則の法制化を実現し『北東アジア非核兵器地帯』創設を真剣に検討すべきです。..」

「核兵器の使用と戦争は、地球全体の環境を破壊します。核兵器の廃絶なくして人類の未来はありません。世界のみなさん、若い世代やNGOのみなさん、核兵器に『NO!』の意思を明確に示そうではありませんか。..」

<福田首相のあいさつ> (略) (8・9A夕)

⇒8・9「投下しようがない発言」撤回せず—自民・久間章生元防衛相(長崎2区)、平和祈念式典に参列して「自分の発言はいろいろな人を傷つけた。これから核廃絶に真剣に取り組んでいく」「(しようがない発言) 原爆投下を肯定するつもりでは言ってない」「言ってないことについては訂正できない。撤回できない」(8・9A夕)

→8・9M夕「米露は核削減努力を、63回目長崎原爆の日—『戦争に勝ちも負けもない、あるのは滅びだけ—天国に届け涙の歌声』」「長崎原爆の日、もう二度と..祈る歌—90歳、亡き教え子へ」

8・5 **最高裁人事**—政府、9・2退官の才口千晴最高裁判事の後任に宮川光治弁護士(東弁)を任命する旨閣議決定(8・5各紙夕刊)

8・6 **派遣法改正**—厚労省・労働政策審議会、再開—日雇派遣の禁止、違法派遣関与の派遣先への制裁措置などめぐり労使意見対立(8・7A)

8・7 **不登校、2年連続増加**(文科省発表—学校基本調査)—1年間で学校を

30日以上欠席した「不登校」の小中学生が07年度計12万9254人、2年連続増加／08・4の大学・短大の志願者数74万4000人、入学者68万4000人(8・8A)／**在学者数**—幼稚園児167万4000人(6年連続減少)、小学生712万2000人(27年連続減少、過去最低)、中学生359万2000人(2年ぶり減少、過去最低)、高校生336万6000人(19年連続減少)、大学生252万に(2年連続増加、過去最高)、大学院生26万3000人(29年連続増加、過去最高)(08・5・1現在)(8・8A)

8・7 **児童虐待増える**(警察庁のまとめ)—08年上半期(1~6月)、全国の警察が摘発した児童虐待事件162件(07年同期比8.7%増)、児童ポルノ事件は307件(同17.2%増)(8・8M)

8・7 **国民年金納付率63.9%**—社保庁、07年度の国民年金保険料納付率63.9%(前年度より2.3%低い)—65%切ったのは04年度以来／国民年金被保険者約2000万人／厚生年金とあわせ公的年金に加入すべき現役世代7021万人—うち過去2年以上保険料を納付していない未納・未加入者は317万人(8・8A)／都道府県別納付率—上位3県(島根77.6%、新潟76.04%、秋田76.01%)／下位3都府県(東京59.2%、大阪54.4%、沖縄42.8%)(8・9N)

⇒8・8年金収支決算「大赤字」発表(社保庁)—時価ペースで、厚生年金5兆5900億円、国民年金7800億円の各赤字(8・9A)

グルジア・ロシア戦と北京オリンピック開幕と

8・7 **グルジア、ロシア交戦**—欧米傾斜のグルジア(面積約6.97万k㎡、人口約440万人、04・1親欧米サーカシビリ大統領当選)が、親ロシア傾斜の南オセチヤ自治州(面積約0.39万k㎡、人口約7万人—ロシア軍駐留)の独立めぐりロシア軍と交戦(8・9各紙夕刊)

⇒8・9戦は、アブノジア自治共和国(面積約0.86万k㎡、人口16~19万人)に波及

⇒8・9 米ブッシュ大統領（北京）、即時停戦と撤収求める声明→8・8 国連安保理再開、米ロ物別れ（8・10 各紙）

→8・10A 「グルジア紛争、『死者2000人、批難3万人』—アブムジアでも戦争」「グルジア紛争、五輪中突然の戦火—NATO加盟巡り対立激化、米ロ関係悪化も」「グルジア紛争—交戦、市民が泣く—避難民南へ北へ『遺体いくつも』『五輪メンツ丸つぶれ』—中国、怒りの声」／M「南オセチア戦闘激化、背後で米露さや当て—グルジア軍交戦、『五輪休戦』できぬ—欧米、事態收拾急ぐ、原油供給の停止急ぐ」

8・8 **第29回オリンピック競技会北京大会開会**—史上最多の204カ国・地域から選手・役員約1万6000人（参加選手1万1193人）、28競技302種目／開会式出席の国家元首・政府首脳80人余、テロ対策、陸海空軍兵士3万4000人、航空機74機、ヘリ48機、艦艇33隻、ボランティア150万人（8・9各紙朝刊）⇒8・24まで

8・8 「ストーカー」裁判官に有罪判決—甲府地裁（渡辺康裁判長）、ストーカー規制法違反で宇都宮地裁判事・下山芳晴被告（55）に対し、懲役8月、執行猶予2年の判決（8・8各紙夕刊）

8・8 **福島県発注工事汚職事件に判決**—東京地裁（山口雅高裁判長）、佐藤栄佐久前知事（69）に対し、収賄罪で懲役3年、執行猶予5年、約7000万円の追徴金の判決／実弟の縫製会社前社長・佐藤祐二被告（65）に対し、前知事との共謀を認めて収賄罪、競売入札妨害罪（談合）とあわせ、懲役2年6月、執行猶予5年、追徴金約7000万円の判決（8・8各紙夕刊）

8・7 **サブプライム1年—N「市場混乱、損失なお拡大**—米住宅金融重し—欧米金融機関10社時価総額、46兆円目減り」「国内6大銀、損失1兆円突破」

→8・8N「サブプライム収束見えず、『パリバ・ショック』から1年—米金融の危機続く—景気減速、一般債権でも劣化」

→8・9H「米国の金融危機1年—『新自由主義路線』の破たん」

